

平成24年度普通交付税等の算定結果の概要

1 普通交付税の概要

(1) 全国の総額

[単位：億円、%]

区 分	地方交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成20年度	154,061	1.3	28,332	7.7	182,393	2.3
平成21年度	158,202	2.7	51,486	81.7	209,688	15.0
平成22年度	171,935	8.7	77,069	49.7	249,004	18.7
平成23年度	173,734	1.0	61,593	▲ 20.1	235,327	▲ 5.5
平成24年度	175,253	0.9	61,333	▲ 0.4	236,586	0.5

→ うち普通交付税：164,780

(2) 普通交付税算定に係る主な増減要因 【市町村分】

① 共通要因

基準財政需要額	増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域経済・雇用対策費の創設 ・ 住民生活に光をそそぐ事業の充実による増 ・ 生活保護費の増 ・ 国民健康保険関係負担金の増 ・ 障がい者自立支援給付費負担金の増 ・ 後期高齢者医療給付費負担金の増 ・ 介護給付費負担金の増
	減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方再生対策費及び雇用対策・地域資源活用推進費の廃止 ・ 投資的経費の減（地財計画：補助▲3.6%、単独▲3.6%） ・ 給与関係経費の減（地財計画：▲1.4%）
基準財政収入額	増	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年少扶養控除の廃止等による個人住民税の増 ・ 輸入増による地方消費税交付金の増 ・ エコカー減税の見直しによる自動車取得税交付金の増
	減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価替えによる固定資産税（土地・家屋）の減 ・ 児童手当及び子ども手当特例交付金及び減収補填特例交付金（自動車取得税）の減 ・ 自動車重量譲与税の減

② 個別要因

各市町村の交付基準額の増減は、上記の要因に加え、次の要因などにより伸び率に大きな差が生じる。

【基準財政需要額】

- 既発債の元利償還金の増減
 - ・ 合併特例事業債の元金償還開始による増
- 臨時財政対策債発行可能額の動向 等

【基準財政収入額】

- 法人住民税の動向
- 固定資産税（償却資産）の動向 等

(3) 算定方法の改正点

① 地方財政計画・歳出における特別枠「地域経済基盤強化・雇用等対策費（1兆4,950億円程度）」の創設に対する対応

ア. 地域経済・雇用対策費【新規】 7,400億円程度（県分含む）

- ・「地方再生対策費（前年度3,000億円程度、20年度創設）」と「雇用対策・地域資源活用推進費（前年度4,500億円程度、23年度創設）」を一定程度縮減したうえで整理・統合するとともに、歴史的な円高等への地域の緊急事業の枠として緊急加算分（1,750億円）を加算して、臨時費目「地域経済・雇用対策費」が新たに創設され、その算定規模は7,400億円程度（うち市町村分：4,100億円程度）とされた。
- ・歴史的な円高等を踏まえて、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るとともに、高齢者の生活支援など住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう算定する。

◆算定方法（市町村分）

測定単位を「人口」とし、人口規模のコスト差を反映するため段階補正を適用するとともに、次の5つの指標を用いて需要額を割り増す補正を適用する。

- ・全国平均／自主財源比率
- ・一人当たりの農業産出額／全国平均
- ・一人当たり製造品出荷額／全国平均
- ・全国平均／人口密度
- ・高齢者人口比率／全国平均

なお、合併市町村については、合併算定替えを適用することにより財源を確保する。

イ. 既存費目の単位費用の充実【拡充・継続】 7,550億円程度（県分含む）

[市町村分（総額：4,380億円程度）の内訳]

- ・住民生活に光をそそぐ事業（※）（280億円程度）→ 社会福祉費、地域振興費
- ・子育て支援サービス充実推進事業（800億円程度）→ 社会福祉費
- ・地球温暖化対策暫定事業（50億円程度）→ 林野水産行政費
- ・活性化推進事業（3,250億円程度）→ 12費目16項目

※総額50億円程度（うち市町村分は30億円程度）が増額・拡充

② 寒冷補正・積雪度の級地見直し【新規】

- ・寒冷補正における積雪度に対する級地は、前回見直し（平成12年度）から10年以上経過しており、新たな積雪データ（平成元年～平成20年の積雪データ）等を反映させた級地の見直しが行われた。

③ 臨時財政対策債発行可能額の算定方法の見直し【継続】

- ・財政力の弱い団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、23年度から3年間で段階的に人口基礎方式を廃止し、25年度に財源不足額基礎方式に完全移行。

◆算定方法

臨時財政対策債発行可能額＝「人口基礎方式」＋「財源不足基礎方式」(※)

※従来的人口基礎方式による臨時財政対策再発行可能額を振り替えた場合、財源不足が生じている団体を対象に、当該団体の財政力を加味しつつ、団体毎の財源不足額の全国の財源不足総額に占める割合等により発行可能額を算出。

※24年度は、前年度の財源不足額基礎方式（市町村分：1兆4,266億円）を基礎としたうえで、その残余（市町村分：9,092.5億円）の1/2を財源不足額基礎方式へ移行する。

2 県内市町村の算定結果の概要

(1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	311,301	309,730	1,571	0.5
	地域経済・雇用対策費 b	11,978		11,978	皆 増
	雇用対策等推進費 c		4,345	▲ 4,345	皆 減
	地方再生対策費 d		4,263	▲ 4,263	皆 減
	包括算定経費 e	67,167	68,345	▲ 1,178	▲ 1.7
	公 債 費 f	50,220	48,593	1,626	3.3
	臨財債発行可能額 g	41,753	41,487	266	0.6
	うち人口基礎方式	7,672	15,276	▲ 7,604	▲ 49.8
	財源不足額基礎方式	34,080	26,210	7,870	30.0
	小計(a+b+c+d+e+f-g) h	(440,667) 398,914	(435,281) 393,795	(5,385) 5,119	(1.2) 1.3
収 入 額 i	236,000	236,060	▲ 59	▲ 0.0	
交付基準額(h-i) j	162,913	【157,738】 157,735	【5,176】 5,179	【3.3】 3.3	
調 整 額 k	0	0	0	—	
交付決定額(j-k) l	162,913	【157,738】 157,735	【5,176】 5,179	【3.3】 3.3	

※23年度は再算定後

(全国市町村分(当初算定比) 0.8%)

※h・i欄は錯誤額含み

※h欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額

※j・l欄のカッコ内は23年度当初算定の数値

※当初の算定では調整額が生じたが、補正予算成立に伴い、調整額が復活した。

※表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

【参考】実質的な普通交付税の算定状況

[単位：百万円、%]

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成20年度	127,150	2.8	21,120	▲ 6.3	148,269	1.4
平成21年度	134,573	5.8	32,778	55.2	167,351	12.9
平成22年度	152,162	13.1	52,508	60.2	204,670	22.3
平成23年度	157,735	3.7	41,487	▲ 21.0	199,222	▲ 2.7
平成24年度	162,913	3.3	41,753	0.6	204,666	2.7

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

※詳細は別添「別紙1」のとおり

① 不交付団体

県内に該当なし

[参考：県内の近況]

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度～24年度
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

② 交付団体

交付決定額が増加した団体【28団体】、減少した団体【14団体】

増加団体	市	町村	合 計
20% ～ 増加した団体	0	1	1
10% ～ 20%増加した団体	1	1	2
0% ～ 10%増加した団体	14	11	25
減少団体	市	町村	合 計
20% ～ 減少した団体	0	0	0
10% ～ 20%減少した団体	1	1	2
0% ～ 10%減少した団体	5	7	12

<交付決定額が増加した上位5団体>

白川村 (34.7%)	地域経済・雇用対策費の増
揖斐川町 (14.4%)	地域経済・雇用対策費及び合併特例債等償還費の増による 需要額の増
飛騨市 (11.1%)	地域経済・雇用対策費及び道路橋りょう費等の増による需 要額の増
安八町 (9.5%)	市町村民税 (法人税割) 及び固定資産税の減
本巣市 (9.4%)	地域経済・雇用対策費等の需要額の増及び固定資産税の減

<交付決定額が減少した上位5団体>

垂井町 (▲19.1%)	市町村民税 (法人税割) の増 等
大垣市 (▲11.0%)	市町村民税 (法人税割) の増 等
関ヶ原町 (▲8.3%)	市町村民税 (法人税割) の増 等
神戸町 (▲7.6%)	市町村民税 (法人税割) の増 等
各務原市 (▲6.2%)	市町村民税 (法人税割) の増 等

(3) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費 (地域経済・雇用対策費を除く) 1,571百万円 (0.5%) の増

(主な増加費目)

社会福祉費

2,126百万円 (5.3%) の増

理由：単位費用の増

- ・住民生活に光をそそぐ事業の拡充、障がい者自立支援給付費負担金による増
- ・密度補正の増
- ・児童手当支給月の通年化による増

高齢者保健福祉費（65歳以上） 1,175百万円（3.4%）の増
理由：測定単位の増
・平成22年国勢調査65歳以上人口への置き換えによる増
密度補正の増
・居宅介護サービス及び施設介護サービス受給者数等の増

高齢者保健福祉費（75歳以上） 956百万円（5.0%）の増
理由：測定単位の増
・平成22年国勢調査75歳以上人口への置き換えによる増

生活保護費 496百万円（4.5%）の増
理由：単位費用の増
・標準団体の職員数の見直し及び扶助単価の見直しによる増

（主な減少費目）

清掃費 ▲ 925百万円（▲ 6.3%）の減
理由：単位費用の減
・標準団体の職員数の見直し等による減
事業費補正の減
・平成8年度許可債（一般廃棄物処理施設整備事業）の償還終了による減

道路橋りょう費（延長） ▲ 771百万円（▲ 6.6%）の減
理由：単位費用の減
・単独事業の減
事業費補正の減
・臨道債（一般分）平成3年度許可債の償還終了による減

農業行政費 ▲ 536百万円（▲ 5.6%）の減
理由：単位費用の減
・標準団体の職員数の見直し等による減
数値急減補正の減
・復元率の減

イ. 地域経済・雇用対策費（地方再生対策費、雇用対策・地域資源活用推進費）

3,369百万円の増

※詳細は別添**別紙2**のとおり

（増の理由）
・経常態容補正（一人当たり農業算出額、人口密度）による増

ウ. 包括算定経費 **1,178百万円（▲1.7%）の減**

（減の理由）
・<人口> 1,231百万円（▲2.0%）の減
理由：単位費用の減

エ. 公債費 **1,626百万円（3.3%）の増**

（主な増費目）
・臨時財政対策債 1,393百万円（8.7%）の増
理由：20年度同意等債の元金償還開始、23年度同意等債の新規算入
・合併特例事業債 1,275百万円（19.4%）の増
理由：償還実額の増

オ. 臨時財政対策債発行可能額 **266百万円（0.6%）の増**
（算定の内訳）

(単位：百万円、%)

区 分	24年度	増減額	増 減 率	
			県	全 国
人口基礎方式	7,672	▲ 7,604	▲ 49.8	▲ 49.8
財源不足額基礎方式	34,080	7,870	30.0	32.0
合 計	41,753	266	0.6	0.2

② 基準財政収入額 59百万円 (0.0%) の減

(主な増収税目等) (単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	地財伸率	理 由 等
市町村民税・法人税割	5,114	58.7	11.8	企業の業績回復による増
市町村たばこ税	1,136	14.9	14.0	推計乗率の増
市町村民税・所得割	840	1.1	2.5	単位税額の増
地方消費税交付金	376	2.5	3.0	推計乗率の増

(主な減収税目等) (単位：百万円、%)

税 目	増減額	増減率	地財伸率	理 由 等
固定資産税 (家屋)	▲4,191	▲ 9.5	▲ 8.7	評価替えによる減
固定資産税 (土地)	▲ 650	▲ 1.8	▲ 1.6	評価替えによる減
固定資産税 (償却)	▲ 384	▲ 1.9	▲ 1.4	設備投資の減
自動車重量譲与税	▲ 229	▲ 3.5	▲ 2.8	推計乗率の減

※ 皆減を除く

(4) 寒冷補正 (積雪度) 級地区分の見直しによる県内市町村の級地変更状況

区 分	市町村名
無級地 → 1級地	白川町、東白川村
1級地 → 2級地	本巢市、郡上市
2級地 → 3級地	飛騨市

※級地の下がった市町村は無し

(5) 合併算定替の結果

- ・ 17市町において合併算定替を実施 (合併関係市町村数：75市町村)。

◇合併算定替による増加交付基準額

・ 一本算定による算定結果：	91,482百万円	①
・ 合併算定替による算定結果：	124,570百万円	②
増加交付基準額 (②-①)	33,088百万円	

【参考】合併特例による全額保障期間の状況 (旧法適用による)

- ・ 平成25年度まで：山口市、瑞穂市、飛騨市、本巢市、郡上市、下呂市
- ・ 平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町
- ・ 平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市、可児市

※合併後10ヶ年度は全額保障。さらに、5ヶ年度は激変緩和措置が講じられる。

3 地方特例交付金の概要

(1) 減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別控除による減収に伴う)

交付額：1,224百万円 (▲0.1%)

- ・ 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

(参考-1) 児童手当及び子ども手当特例交付金 **皆減**

- ・ 22年度税制改正による年少扶養控除の廃止等による地方増収分の取扱いとして、23年度児童手当及び子ども手当特例交付金の一般財源化により廃止。

(参考－２) 減収補填特例交付金(自動車取得税交付金の減収に伴う) 皆減

- ・ 22年度税制改正による年少扶養控除の廃止等による地方増収分の取扱いとして、23年度減収補填特例交付金(自動車取得税の減税に伴う減収分)の一般財源化により廃止。

平成24年度普通交付税 交付決定額等について

別紙1

(単位:千円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な普通交付税)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	12,589,879	369,727	3.0	7,774,120	388,312	5.3	20,363,999	758,039	3.9
大垣市	3,511,348	▲ 384,934	▲ 9.9	2,211,274	▲ 323,940	▲ 12.8	5,722,622	▲ 708,874	▲ 11.0
高山市	15,669,559	1,235,362	8.6	2,362,965	20,374	0.9	18,032,524	1,255,736	7.5
多治見市	4,848,912	226,555	4.9	1,983,879	76,700	4.0	6,832,791	303,255	4.6
関市	8,623,094	314,161	3.8	1,804,613	2,933	0.2	10,427,707	317,094	3.1
中津川市	12,745,741	▲ 62,998	▲ 0.5	1,821,348	▲ 30,507	▲ 1.6	14,567,089	▲ 93,505	▲ 0.6
美濃市	2,260,724	▲ 11,067	▲ 0.5	479,700	▲ 300	▲ 0.1	2,740,424	▲ 11,367	▲ 0.4
瑞浪市	2,684,999	93,943	3.6	775,041	36,984	5.0	3,460,040	130,927	3.9
羽島市	2,788,309	112,561	4.2	1,185,148	13,968	1.2	3,973,457	126,529	3.3
恵那市	9,199,980	231,391	2.6	1,307,731	14,596	1.1	10,507,711	245,987	2.4
美濃加茂市	1,983,716	52,068	2.7	1,167,997	45,686	4.1	3,151,713	97,754	3.2
土岐市	3,962,999	▲ 34,535	▲ 0.9	998,371	2,152	0.2	4,961,370	▲ 32,383	▲ 0.6
各務原市	3,058,945	▲ 166,062	▲ 5.1	2,755,633	123,848	4.7	5,814,578	▲ 42,214	▲ 0.7
可児市	2,472,145	▲ 130,289	▲ 5.0	1,770,735	▲ 50,844	▲ 2.8	4,242,880	▲ 181,133	▲ 4.1
山県市	4,859,661	134,947	2.9	650,034	▲ 7,527	▲ 1.1	5,509,695	127,420	2.4
瑞穂市	2,285,580	44,706	2.0	976,819	15,554	1.6	3,262,399	60,260	1.9
飛騨市	7,518,163	767,566	11.4	757,200	41,632	5.8	8,275,363	809,198	10.8
本巣市	4,150,195	371,621	9.8	1,031,678	41,518	4.2	5,181,873	413,139	8.7
郡上市	13,153,954	494,594	3.9	1,200,570	135	0.0	14,354,524	494,729	3.6
下呂市	8,685,916	361,214	4.3	981,932	6,423	0.7	9,667,848	367,637	4.0
海津市	4,690,442	69,129	1.5	849,886	6,065	0.7	5,540,328	75,194	1.4
岐南町	281,493	24,159	9.4	379,718	678	0.2	661,211	24,837	3.9
笠松町	1,060,573	58,507	5.8	426,117	▲ 8,395	▲ 1.9	1,486,690	50,112	3.5
養老町	2,008,318	44,947	2.3	561,363	10,278	1.9	2,569,681	55,225	2.2
垂井町	1,259,341	▲ 286,918	▲ 18.6	482,806	▲ 77,512	▲ 13.8	1,742,147	▲ 364,430	▲ 17.3
関ヶ原町	904,027	▲ 77,604	▲ 7.9	236,594	▲ 19,344	▲ 7.6	1,140,621	▲ 96,948	▲ 7.8
神戸町	898,207	▲ 68,084	▲ 7.0	443,893	▲ 15,981	▲ 3.5	1,342,100	▲ 84,065	▲ 5.9
輪之内町	882,866	▲ 13,034	▲ 1.5	230,998	▲ 17,182	▲ 6.9	1,113,864	▲ 30,216	▲ 2.6
安八町	1,069,250	97,819	10.1	412,429	33,686	8.9	1,481,679	131,505	9.7
揖斐川町	6,506,062	832,641	14.7	719,436	1,601	0.2	7,225,498	834,242	13.1
大野町	1,458,090	44,000	3.1	418,808	▲ 14,240	▲ 3.3	1,876,898	29,760	1.6
池田町	1,702,452	14,479	0.9	438,180	▲ 4,636	▲ 1.0	2,140,632	9,843	0.5
北方町	1,178,084	46,388	4.1	346,360	▲ 6,229	▲ 1.8	1,524,444	40,159	2.7
坂祝町	643,436	▲ 30,802	▲ 4.6	187,023	▲ 31,668	▲ 14.5	830,459	▲ 62,470	▲ 7.0
富加町	880,667	▲ 19,244	▲ 2.1	135,153	▲ 13,984	▲ 9.4	1,015,820	▲ 33,228	▲ 3.2
川辺町	1,275,834	49,452	4.0	232,706	▲ 3,654	▲ 1.5	1,508,540	45,798	3.1
七宗町	1,236,833	15,057	1.2	141,160	▲ 5,856	▲ 4.0	1,377,993	9,201	0.7
八百津町	1,861,638	42,041	2.3	266,359	5,671	2.2	2,127,997	47,712	2.3
白川町	2,401,555	▲ 18,824	▲ 0.8	227,682	▲ 7,226	▲ 3.1	2,629,237	▲ 26,050	▲ 1.0
東白川村	1,240,591	45,916	3.8	83,732	▲ 3,685	▲ 4.2	1,324,323	42,231	3.3
御嵩町	1,237,652	▲ 18,575	▲ 1.5	387,704	▲ 5,622	▲ 1.4	1,625,356	▲ 24,197	▲ 1.5
白川村	1,182,107	306,528	35.0	147,890	25,783	21.1	1,329,997	332,311	33.3
市計	131,744,261	4,089,660	3.2	34,846,674	423,762	1.2	166,590,935	4,513,422	2.8
町村計	31,169,076	1,088,849	3.6	6,906,111	▲ 157,517	▲ 2.2	38,075,187	931,332	2.5
県 合計	162,913,337	5,178,509	3.3	41,752,785	266,245	0.6	204,666,122	5,444,754	2.7

地域経済・雇用対策費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	地域経済・雇用対策費		需要額に占める割合	
		順位		順位
岐 阜 市	399	11	0.6	42
大 垣 市	327	12	1.2	32
高 山 市	2,264	1	7.7	4
多 治 見 市	160	17	0.9	39
関 市	601	6	2.9	14
中 津 川 市	686	5	3.0	12
美 濃 市	77	26	1.5	24
瑞 浪 市	141	18	1.8	21
羽 島 市	108	22	1.0	36
恵 那 市	530	8	3.2	10
美濃加茂市	123	19	1.3	29
土 岐 市	111	21	1.0	36
各 務 原 市	255	13	1.2	32
可 児 市	176	16	1.2	32
山 県 市	185	15	2.2	15
瑞 穂 市	85	24	1.0	36
飛 騨 市	922	3	8.3	3
本 巢 市	424	9	4.4	6
郡 上 市	799	4	4.2	7
下 呂 市	570	7	4.2	7
海 津 市	195	14	2.1	16
岐 南 町	35	41	0.9	39
笠 松 町	40	39	1.1	35
養 老 町	83	25	1.5	24
垂 井 町	66	29	1.3	29
関ヶ原町	48	35	2.0	19
神 戸 町	62	31	1.7	22
輪 之 内 町	48	35	2.0	19
安 八 町	46	37	1.3	29
揖 斐 川 町	1,297	2	12.8	2
大 野 町	59	32	1.4	27
池 田 町	63	30	1.4	27
北 方 町	29	42	0.9	39
坂 祝 町	39	40	2.1	16
富 加 町	53	34	3.1	11
川 辺 町	45	38	1.7	22
七 宗 町	73	27	3.9	9
八 百 津 町	72	28	2.1	16
白 川 町	106	23	3.0	12
東 白 川 村	113	20	7.4	5
御 嵩 町	56	33	1.5	24
白 川 村	408	10	21.9	1
市 計	9,138	-	2.5	-
町 村 計	2,840	-	3.8	-
県 計	11,978	-	2.7	-

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。